

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 前田 弘 様 あて名 〒541-0053 日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 26.4.2005

出願人又は代理人 の書類記号 M04-N-331CT1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/000489	国際出願日 (日.月.年) 17.01.2005	優先日 (日.月.年) 29.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G11B20/10, 20/12, 27/00, H04N5/781, 5/91		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 07.04.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 早川 卓哉 電話番号 03-3581-1101 内線 3591	5Q	9295

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-21	有
	請求の範囲	1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5-7, 13-15, 18, 21	有
	請求の範囲	1-4, 8-12, 16, 17, 19, 20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-101927 A (株式会社東芝) 2003.04.04
 文献2 : JP 2003-242721 A (パイオニア株式会社) 2003.08.29
 文献3 : JP 2003-346420 A (ソニー株式会社) 2003.12.05
 文献4 : JP 5-265661 A (株式会社日立製作所) 1993.10.15
 文献5 : JP 11-316654 A (株式会社日立製作所) 1999.11.16
 文献6 : JP 10-79174 A (松下電器産業株式会社) 1998.03.24
 文献7 : JP 2002-150672 A (株式会社東芝) 2002.05.24
 文献8 : JP 2003-109306 A (松下電器産業株式会社) 2003.04.11
 文献9 : JP 2001-35078 A (松下電器産業株式会社) 2001.02.09

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落番号【0057】-【0082】及び第1, 3, 13-19図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1に記載された技術においても、HDD(11)（「第1の蓄積装置」に相当）から読み出したDVDビデオレコーディング規格のビットストリームを、そのリアルタイムデータ情報パックをナビゲーションパックに置き換えるとともにDVDビデオ規格のビットストリームに変換してDVD（「第2の蓄積装置」に相当）に書き込んでおり、一時記憶部(750)（「バッファ」に相当）を用いることで該HDDからの読み出し処理、該置き換え及び該変換処理、及び該DVDへの書き込み処理を並列に動作させているものである（段落番号【0061】-【0067】）。ここで、バッファの数を幾つにするかは実施に際しての設計事項である。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2には、DVDビデオレコーディング規格のビットストリームをデータ解析部(401)（「ストリーム解析部」に相当）にて解析し、その解析結果に基づいてDVDビデオ規格のビットストリームへの変換処理を行う点が記載されており（段落番号【0240】-【0277】及び第11-13図）、これを文献1に記載された技術に適用することは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 3, 4 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 には、ストレージ（「蓄積装置」に相当）に対してデータの読み出し及び書き込みを行う際に該データを一時的に記憶するバッファ RAM（「バッファ」に相当）の容量よりも、該ストレージが有するキャッシュメモリの容量の方が大きい点が記載されており（段落番号【0036】－【0041】及び第 1 図）、これを文献 1 に記載された技術に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8－12 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4, 5 とにより進歩性を有しない。HDD、すなわち第 1 の蓄積装置を複数台用い、データを各 HDD に分割して記録し、該分割されたデータを並行して読み出して合成して出力する点は、文献 4（段落番号【0053】－【0065】及び第 1, 4 図）や文献 5（段落番号【0043】－【0063】、【0152】－【0158】及び第 1－3, 18－21 図）などにみられるように、いわゆる RAID として周知である。また、該分割をどのように行うかは実施に際しての設計事項である。

請求の範囲 16, 17 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 6, 7 とにより進歩性を有しない。ダビング時にダビング対象データの CGMS 情報を監視し、該監視結果に基づいてコピー制御を行う点は、文献 6（段落番号【0106】－【0118】及び第 12－15 図）や文献 7（段落番号【0025】－【0034】及び第 1, 3, 4 図）などにみられるように周知である。

請求の範囲 19 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 8, 9 により進歩性を有しない。文献 8 には、ダビング時に、DVD ビデオレコーディング規格のビットストリーム及び該ビットストリームに付与されたナビゲーションパックを記録媒体 A（「第 1 の蓄積装置」に相当）から読み出し、該ビットストリームにおける DVD ビデオレコーディング規格の独自情報を削除して記録媒体 B（「第 2 の蓄積装置」に相当）に DVD-Video 規格のフォーマットにてダビングする点が記載されている（段落番号【0068】－【0080】及び第 1, 2, 8, 9 図）。また、文献 9 には、バッファを用いることで記録処理と再生処理を同時並列に行う点が記載されており（段落番号【0011】－【0016】及び第 1, 4, 7 図）、これを文献 8 に記載された技術に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 20 に係る発明は、文献 3, 8, 9 により進歩性を有しない。文献 3 には、ストレージ（「蓄積装置」に相当）に対してデータの読み出し及び書き込みを行う際に該データを一時的に記憶するバッファ RAM（「バッファ」に相当）の容量よりも、該ストレージが有するキャッシュメモリの容量の方が大きい点が記載されており（段落番号【0036】－【0041】及び第 1 図）、これを文献 8, 9 に記載された技術に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5－7, 13－15, 18, 21 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

答 弁 書

特許庁審査官 早川 卓哉 殿

1. 国際出願の表示 PCT/J P 2005/000489

2. 出願人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan

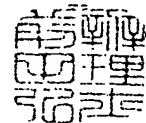
国 籍 日本国 J a p a n

住 所 日本国 J a p a n

3. 代理人

氏 名 弁理士 (7793) 前 田 弘

MAEDA Hiroshi



あて名 〒541-0053

日本国大阪府大阪市中心区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル
Osaka-Marubeni Bldg., 5-7, Hommachi 2-chome,
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 541-0053 JAPAN

4. 通知の日付 26.04.2005

5. 答弁の内容

(1) 見解の要点

本願に対し、2005年4月26日付けにて、下記の趣旨の見解の通知がありました。

文献1：JP 2003-101927 A（株式会社東芝）

文献2：JP 2003-242721 A（パイオニア株式会社）

文献3：JP 2003-346420 A（ソニー株式会社）

文献4：JP 5-265661 A（株式会社日立製作所）

文献5：JP 11-316654 A（株式会社日立製作所）

文献6：JP 10-79174 A（松下電器産業株式会社）

文献7：JP 2002-150672 A（株式会社東芝）

文献8：JP 2003-109306 A（松下電器産業株式会社）

文献9：JP 2001-35078 A（松下電器産業株式会社）

請求の範囲1に係る発明は、文献1に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と文献2とにより、進歩性を有しない。

請求の範囲3，4に係る発明は、文献1と文献3とにより、進歩性を有しない。

請求の範囲8-12に係る発明は、文献1と文献4，5とにより、進歩性を有しない。

請求の範囲16，17に係る発明は、文献1と文献6，7とにより、進歩性を有しない。

請求の範囲19に係る発明は、文献8と文献9とにより、進歩性を有しない。

請求の範囲20に係る発明は、文献3，8，9により、進歩性を有しない。

(2) 答弁

上記の見解に対し、本願出願人は、今般、別途提出の手続補正書により、次のような補正を行いました。

まず、見解が示された請求の範囲のうち、請求の範囲 2 の内容を請求の範囲 1 に加え、請求の範囲 2 を削除しました。この補正により、見解が示されているのは、請求の範囲 1, 3, 4, 8-12, 16, 17, 19, 20 となりました。

また、本願発明の要旨を明確にすべく請求の範囲 1, 12, 19 を補正しました。これによって、本願各発明は、上記文献から容易に想到し得ないことが明らかになったものと思料します。以下、補正後の請求の範囲に基づいてその理由を詳述します。

A. 本願発明の説明

本願請求の範囲 1 の発明は、高速ダビング装置として、

「DVD ビデオレコーディング規格に準拠したビットストリームを第 1 の蓄積装置から読み出し、読み出されたビットストリームを解析し、得られたストリーム解析情報と前記読み出されたビットストリームとを出力するリード装置と、

前記読み出されたビットストリームの V O B U (Video Object Unit) の大きさ以上の容量を有し、前記リード装置の出力を格納して出力する第 1 のバッファと、

前記第 1 のバッファから出力されたビットストリームにおけるリアルタイムデータ情報パックを、前記ストリーム解析情報を用いてナビゲーションパックに置き換え、出力するナビゲーションパック生成部と、

前記読み出されたビットストリームの V O B U の大きさ以上の容量を有し、前記ナビゲーションパック生成部の出力を格納して出力する第 2 のバッファと、

前記第 2 のバッファから出力されたビットストリームを、前記ストリーム解析情報を用いて DVD ビデオ規格に準拠したビットストリームに変換し、第 2 の蓄積装置に書き込むライト装置とを備え、

前記リード装置と前記ライト装置とが並列に動作することができるよう構成された」

ものです。これにより、リード装置とライト装置とが並列に動作し、かつ、ナビゲーションパック生成処理が効率よく行われるので、ダビング処理を高速に行う

ことができるという、格別の効果を奏します。

本願請求の範囲 19 の発明は、高速ダビング装置として、

「DVDビデオレコーディング規格に準拠したビットストリーム、及び前記ビットストリームに付与されたナビゲーションパックを第1の蓄積装置から読み出し、前記ビットストリームにおけるリアルタイムデータ情報パック又は前記ナビゲーションパックのいずれかを削除して出力するリード装置と、

前記読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有し、前記リード装置の出力を格納して出力するバッファと、

前記バッファから出力されたビットストリームをDVDビデオ規格に準拠したビットストリームに変換し、第2の蓄積装置に書き込むライト装置とを備え、

前記リード装置と前記ライト装置とが並列に動作することができるように構成された」

ものです。これにより、DVDビデオレコーディング規格に準拠したビットストリームにナビゲーションパックが予め付与されている場合において、リード装置とライト装置とが並列に動作し、ダビング処理を高速に行うことができます。

B. 文献 1, 2, 8, 9 に記載の発明の説明

これに対して、文献 1 には、「タイムスタンプ情報が付加されたデータストリームのフォーマットを変換するフォーマット変換装置」が記載されています（段落 [0057] - [0082]、図 1, 3, 13-19）。

文献 2 には、「データ解析部を有するフォーマット変換装置」が記載されています（段落 [0240] - [0277]、図 11-13）。

文献 8 には、「DVDビデオレコーディング規格及びDVDビデオ規格の双方の独自情報を有するストリームデータをDVDビデオ規格のデータに変換する画像音声記録装置」が記載されています（段落 [0068] - [0080]、図 1, 2, 8, 9）。

文献 9 には、「1 台のディスク装置を備え、記録要求と再生要求とを同時に受

けることができるデータ記録再生装置」が記載されています（段落〔0011〕－〔0016〕、図1，4，7）。

C. 本願発明と文献1，2，8，9に記載の発明との対比

（請求の範囲1について）

本願請求の範囲1の発明は、文献1に記載された装置とは、リアルタイムデータ情報パックをナビゲーションパックに置き換える点、及びバッファを備えている点では一致します。しかし、第1の蓄積装置からの読み出しを行うリード装置及び第2の蓄積装置への書き込みを行うライト装置を備え、リード装置とライト装置とが並列に動作する点、及び読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有する第1及び第2のバッファを備えている点については、文献1には記載されていません。

前記相違点について検討しますと、文献1に記載されている装置は、対象VOBの先頭VOBUをハードディスクから一時記憶部750に退避させ、ナビゲーションパックを生成し、ナビゲーションパックの生成が終了すると一時記憶部750に退避されているVOBUデータのDVDディスクへの転送を開始しますが（段落〔0061〕，〔0062〕）、リード装置とライト装置とが並列に動作する点については明確には記載されていません。また、一時記憶部750の容量についても記載されていません。

また、文献2には、データ解析部を有する点は記載されているものの、リード装置とライト装置とが並列に動作する点や、バッファについては記載されていません。

これに対し、本願請求の範囲1の装置では、リード装置とライト装置とが並列に動作するので、高速に処理を行うことができます。また、本願請求の範囲1の装置は、リード装置に読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有する第1のバッファを備えています。通常、ナビゲーションパックへの置き換え処理は、VOBUを単位として行われます。このため、処理対象のデー

タが読み出され始めてから揃うまで、ナビゲーションパック生成部が毎回待つ必要がないという、文献1及び2からは予測できない格別の効果を奏します。また、リード装置に読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有する第2のバッファを備えているので、ナビゲーションパック生成部が処理後のデータを出力する際に、そのデータの書き込み終了まで毎回待つ必要がありません。

このように、本願請求の範囲1の発明は、その構成が文献1及び2に記載された装置とは異なり、本願発明の特徴とする「リード装置とライト装置とが並列に動作する」点、及び「読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有する第1及び第2のバッファを備える」点については、文献1及び2には開示も示唆もなされていない以上、本願請求の範囲1の発明は、文献1及び2から容易に想到し得るものとは言えません。

(請求の範囲19について)

本願請求の範囲19の発明は、文献8に記載された装置とは、DVDビデオレコーディング規格及びDVDビデオ規格の双方の独自情報を有するストリームデータをDVDビデオ規格のデータに変換する点については一致します。

しかし、前記リード装置、及び前記ライト装置が並列に動作する点、及び読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有するバッファを有する点については、文献8には記載されていません。

また、文献9に記載の装置は、1台のディスク装置しか備えていません。このため、記録要求と再生要求とを同時に受けることはできますが、要求を受けてスケジューリングするのみであって(図4)、記録と再生とを同時に処理することはできません。

このように、本願請求の範囲19の発明は、その構成が文献8及び9に記載された装置とは異なり、本願発明の特徴とする「リード装置とライト装置とが並列に動作する」点、及び「読み出されたビットストリームのVOBUの大きさ以上の容量を有するバッファを備える」点については、文献8及び9には開示も示唆

もなされていない以上、本願請求の範囲 1 9 の発明は、文献 8 及び 9 から容易に想到し得るものとは言えません。

(その他の請求の範囲について)

同様に、本願請求の範囲 1 に従属する請求の範囲 3, 4, 8 - 12, 16, 17 の発明、本願請求の範囲 1 9 に従属する請求の範囲 20 の発明のいずれにも容易に想到することはできないと考えます。

(3) 結び

以上のように、本願請求の範囲 1 の発明は、文献 1 には記載されていないので、十分に新規性を有するものと考えます。また、本願請求の範囲の各発明は、いずれも、引用された文献から容易に想到することができないものであるので、十分に進歩性を有するものと考えます。

以上、答弁申し上げます。